

## 高等学校情報科教員採用の危機的現状

中野由章<sup>†1</sup> 中山泰一<sup>†2</sup>

神戸市立科学技術高等学校<sup>†1</sup> 電気通信大学<sup>†2</sup>

### 1. はじめに

高等学校で新教科「情報」が平成15年度から必修となり、その教員養成が現職教員を対象として平成12年度から3カ年に亘って行なわれた。また、大学の情報科教員養成課程も数多く設置された。しかしながら、情報科が新設されて十数年が経過したにも関わらず、情報科の教員採用は極めて限定された都府県市でしか行なわれていない。また、採用試験の受験条件に、他教科には見られない「複数免許所有」を付しているものが多い。それゆえ、教育現場では情報科教員が不足し、非常勤講師の需要が極めて大きい。そればかりか、免許外教科担任や臨時免許状交付などの非常手段に頼らざるを得ないという危機的状況にある[1]。

### 2. 高等学校情報科教員採用の現状

#### 2.1 情報公開請求によるデータ収集

行政機関の公文書という生のデータを収集することの重要性については既に指摘している通りである[2]。そこで、著者らは、全国47都道府県と、市立高校を持たない相模原市を除く19政令市の教育委員会に、平成27年6月2日付文部科学省初等中等教育局教育課程課「平成27年度高等学校各教科等担当指導主事連絡協議会〔各学科に共通する教科等〕に係る協議題及び持参資料の連絡について」の依頼に基づき共通教科「情報」に関する現状調査の回答を決議した文書一式の公開を請求し、請求した全教育委員会から回答を得られたので、その結果をまとめた。

#### 2.2 情報科教員採用試験の実施状況

平成17年度から26年度の10年間に高等学校情報科の教員採用試験を実施したのは32都府県市であった。逆に、実施しなかった道府県は、北海道、岩手県、宮城県、秋田県、栃木県、新潟県、石川県、福井県、滋賀県、京都府、島根県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、鹿児島県の18であった。

#### 2.3 情報科教員採用試験の免許条件

教員採用試験は、該当の校種・教科の教員免許の所有が受験の条件になっている。ところが、情報科では、情報科以外の教科の免許もあわせて所有していることが条件に付されている場合が多い。平成17年度から26年度の10年間

に高等学校情報科の教員採用試験を実施した32都府県市のうち、17都府県市は他教科の免許を所有していない限り、受験することができなかった。東日本にその傾向が強く、情報科の免許だけで受験できる場所は西日本に多い。また、学校数と採用者数の比をみると、大阪府や沖縄県での採用が多く、東京都は採用者数が比較的多いものの、学校数も多いので、学校数比では決して大きくない(図1)。

#### 2.4 情報科教員の採用実績

平成17年度から26年度の10年間に高等学校情報科の教員を大阪府は163名採用している。これに埼玉県の52名、兵庫県の47名、愛知県の44名、神奈川県39名、東京都36名と、大都市圏の都県が続き、この6都府県だけで採用者数全体の73%を占める。次いで多いのが沖縄県の34名、三重県の16名、富山県の11名であり、10年間で10名以上の採用を行なったのはこの9都府県だけである。1または2名というところも10県市にのぼる(図2)。

#### 2.5 他教科との比較

高等学校の授業は、週1時間の授業を1年間に35週行なって1単位と数える。各週に1日6時間×5日間=30単位時間の授業が配置されるのが標準で、これを3年間合計すると90単位時間になる。特別活動(LHR)と総合的な学習の時間が、各週にそれぞれ1時間ずつ設定されていることが多いため、各教科の指導に充てることのできる90-6=84単位時間を基準に考える。情報、家庭、芸術の最低必修単位数はすべて2単位であり、増単位していない学校が多いので、この3教科で比較する。84単位中の2単位ならば、その比率は約2.4%となる。一方、文部科学省平成28年1月29日公表「平成27年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について」によると、教科別教員採用者数の比率は、家庭が2.9%、芸術が3.7%であるのに、情報はわずか0.9%しかなく、この傾向は例年同様である。すなわち、授業時間数に比して、教員採用数が著しく少ないといえる(図3)。

### 3. おわりに

小中学校におけるプログラミング必修化の動きにみられるように、情報教育の重要性はますます増大している。そうであるにも関わらず、高等学校情報科を取り巻く問題点については、情報科の新設当初から指摘しているが[3]、未だに改善が見られず、その状況は寧ろ悪化している(図4)。これらの問題を全国民が確り共有して、情報科教員採用という最も基本的な部分から改善していくことが急務である。

Crisis situation of high school information teachers adoption

†1 YOSHIAKI NAKANO, Kobe Municipal High School of Science and Technology

†2 YASUICHI NAKAYAMA, The University of Electro-Communications

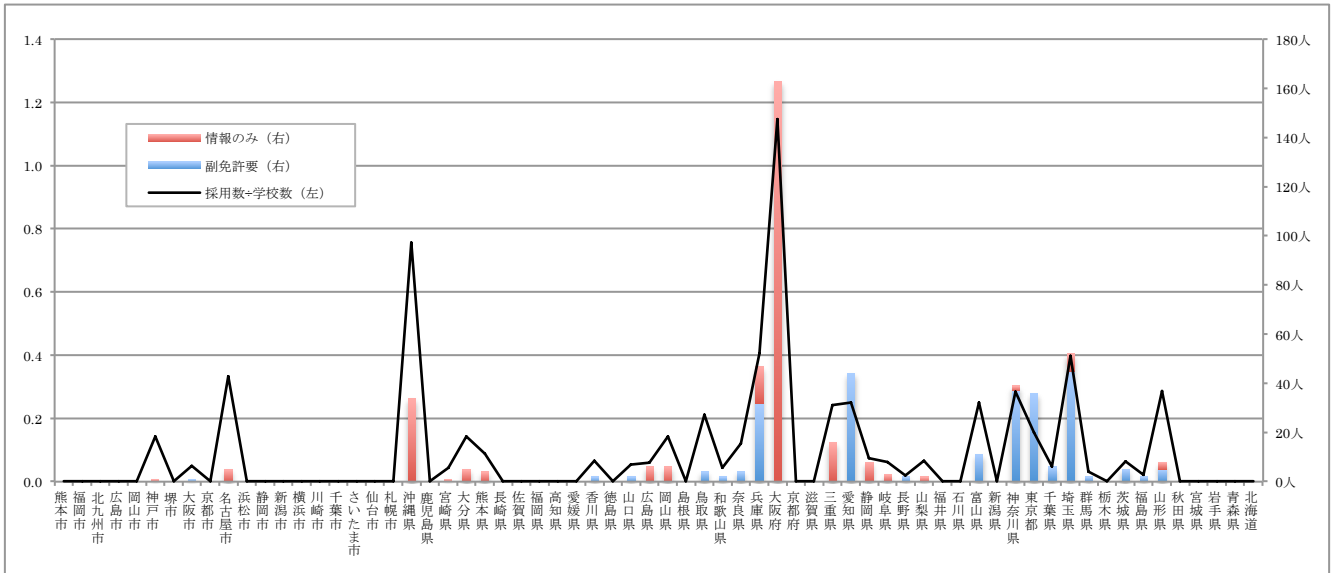


図 1 教育委員会別情報科教員採用数（平成 17～26 年度累計）

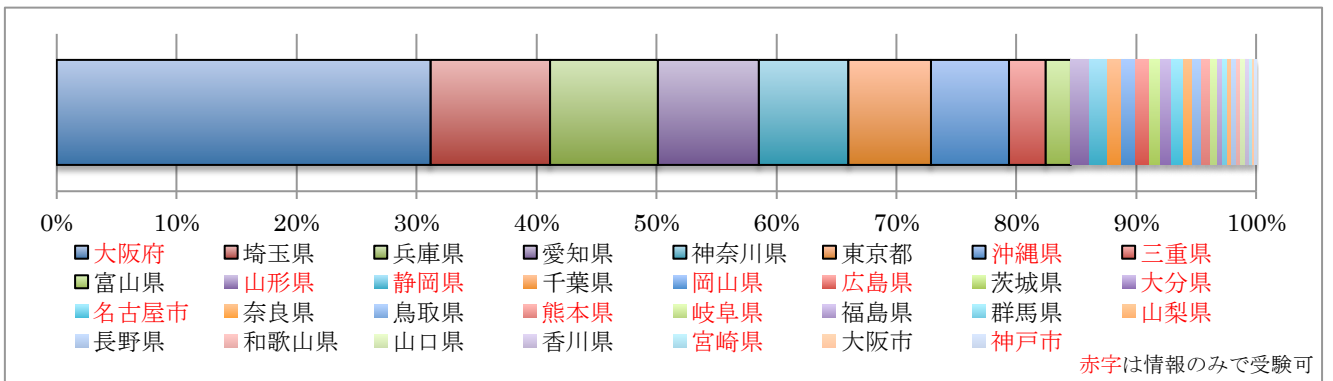


図 2 教育委員会別情報科教員採用数比（平成 17～26 年度累計）

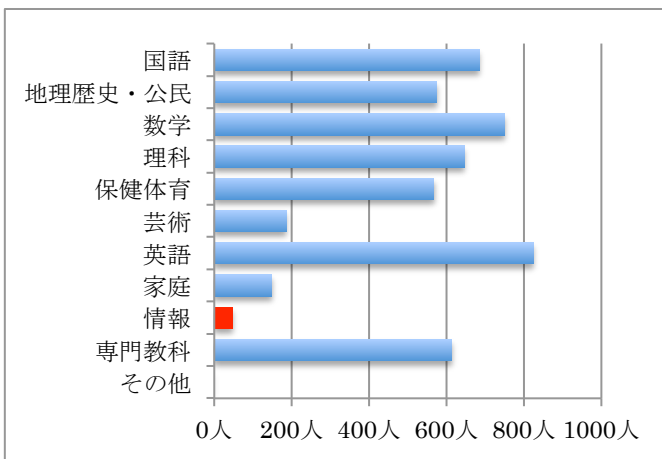


図 3 平成 27 年度公立高等学校教科別教員採用数



図 4 毎日新聞平成 28 年 10 月 6 日東京版夕刊

参考文献

[1] 中山泰一, 中野由章, 久野 靖, 和田 勉, 角田博保, 萩谷昌己, 笈 捷彦: 情報科における教科担任の現状, 情報処理学会関西支部 支部大会講演論文集, Vol.2016, pp.E-01 (2016). <http://id.nii.ac.jp/1001/00175260/>

[2] 中山泰一, 角田博保: 公文書公開手続きの情報科教育法への活用, 情報処理学会論文誌教育とコンピュータ (TCE), Vol.2, No.1, pp.41-47 (2016). <http://id.nii.ac.jp/1001/00163684/>  
 [3] 中野由章: 教育行政の視座における教科「情報」と教員採用に関する検討, 情報処理学会研究報告, Vol.2006, No.108, pp.33-40 (2006). <http://id.nii.ac.jp/1001/00054167/>